

令和3年(2021年)7月1日からの大雨 特定災害対策本部会議(第1回)

議 事 次 第

日時：令和3年7月3日(土) 19:00～
場所：合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

1. 開会
2. 被害状況等報告
3. 実施方針について
4. 各省庁の対応状況について
5. 棚橋特定災害対策本部長発言
6. 閉会

(土砂災害に厳重に警戒、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒)

<ポイント> これまでの大雨により、東海地方と関東地方南部では土砂災害の危険度が非常に高まっているところがある。梅雨前線は来週にかけて日本付近に停滞し、4日から5日は西日本や東日本の日本海側を中心に大雨となる見込み。

<概況> 梅雨前線は4日にかけて日本海まで北上し、前線上の低気圧が日本海を東北東へ進む。前線や低気圧に向かって暖かく湿った空気が流れ込むため、大気の状態が非常に不安定となり、前線の活動が活発となる。

<大雨> 東日本太平洋側の雨は峠を越えたが、4日から5日は西日本から東日本の日本海側を中心に激しい雨が降り大雨となる見込み。4日18時までの24時間に予想される雨量は、東海地方で120ミリ、九州北部地方で100ミリ、5日18時までの24時間に予想される雨量は、九州北部地方で100～200ミリ、北陸地方、東海地方、中国地方で100～150ミリ、東北地方、関東甲信地方、近畿地方で50～100ミリ。

<警戒事項> 土砂災害に厳重に警戒。低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒。落雷や竜巻などの激しい突風に注意。

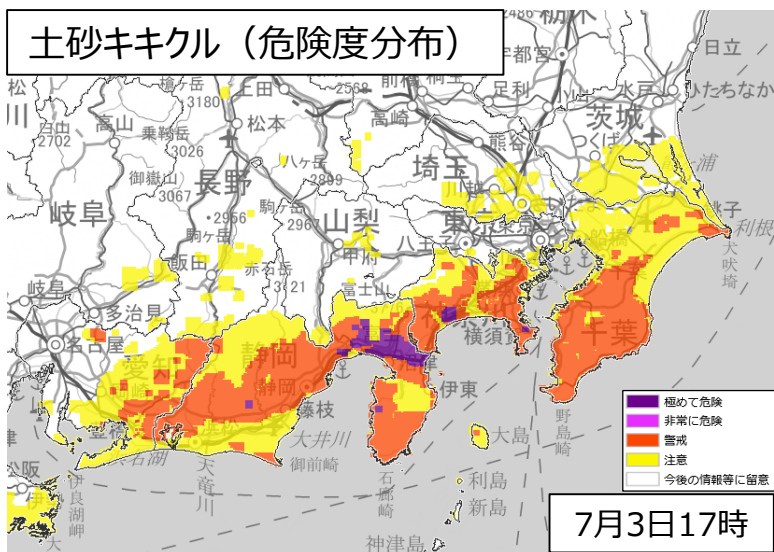
予想される雨量（多い所）単位ミリ

	4日18時までの 24時間雨量	5日18時までの 24時間雨量
東北地方	40ミリ	50～100ミリ
関東甲信地方	80ミリ	50～100ミリ
北陸地方	80ミリ	100～150ミリ
東海地方	120ミリ	100～150ミリ
近畿地方	80ミリ	50～100ミリ
中国地方	60ミリ	100～150ミリ
九州北部地方	100ミリ	100～200ミリ

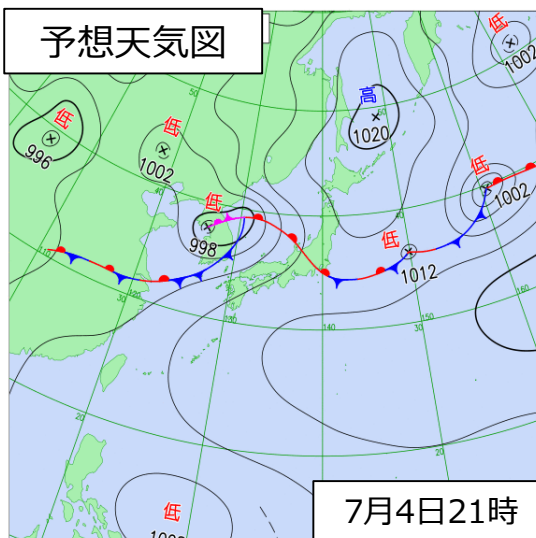
大雨の警報級となる可能性のある期間
(■可能性がある、■可能性が高い)

日		3日	4日	5日
時		～6	6～24	
東北地方	大雨			
関東甲信地方	大雨	■	■	
北陸地方	大雨		■	
東海地方	大雨	■	■	
近畿地方	大雨	■		
中国地方	大雨			
九州北部地方	大雨	■		

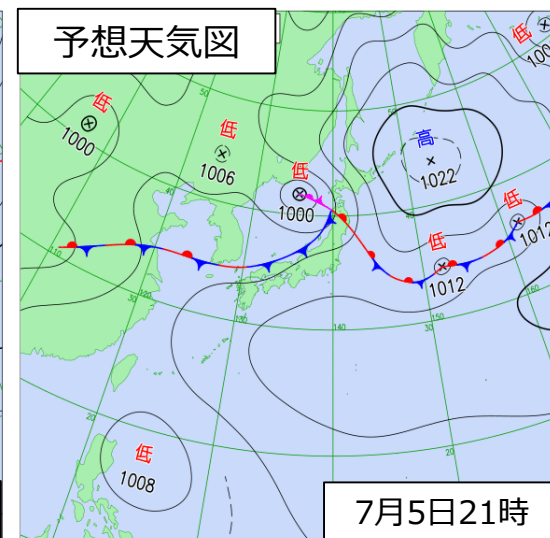
土砂キキル（危険度分布）



予想天気図



予想天気図

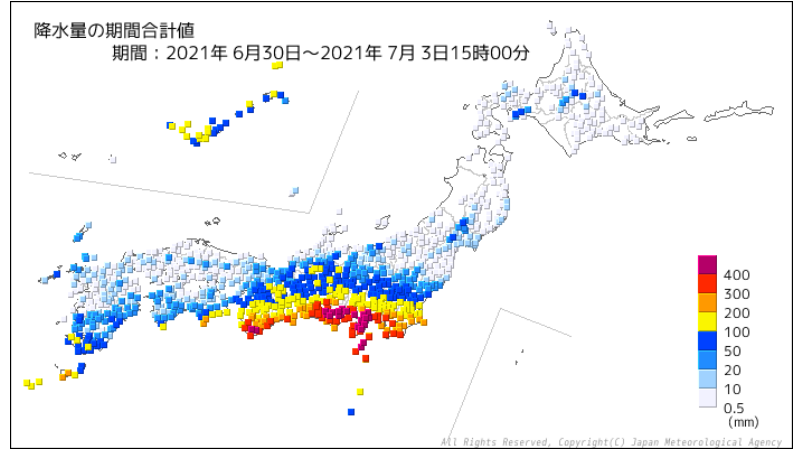


[大雨の状況]

- 静岡県では、降り始め（6月30日）からの降水量が多い所で500ミリを超え、土砂災害の危険度が高い状況が続いている。
- 熱海市網代（あじろ）では428ミリの降水量を観測している。

[気象の見通し]

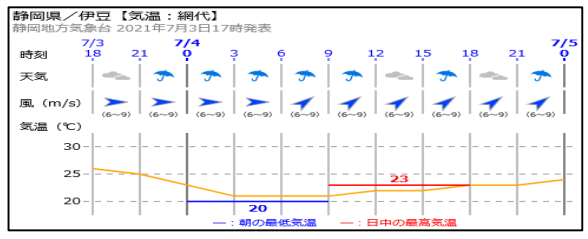
- 梅雨前線が西日本から東日本の太平洋沿岸に停滞している。前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んでいるため、大気の状態が非常に不安定となり、前線の活動が活発となっている。
- 静岡県では、曇りまたは雨が降っているところがある。4日も、雨で時々止む見込み。3日18時から4日18時までで予想される24時間降水量は80ミリ、その後4日18時から5日18時までで予想される24時間降水量はおよそ50ミリ。
- 土砂災害に厳重に警戒。低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒。落雷や竜巻などの激しい突風に注意。



降水量の期間合計値（静岡県内、6月30日～7月3日15時現在）

順位	市町村	地点	期間合計値 (mm)	順位	市町村	地点	期間合計値 (mm)
1	伊豆市	天城山	569	7	藤枝市	高根山	478
2	御殿場市	御殿場	566	8	浜松市天竜区	春野	463
3	周智郡森町	三倉	535	9	静岡市葵区	井川	461.5
4	静岡市葵区	有東木	527.5	10	静岡市葵区	鍵穴	457
5	榛原郡川根本町	川根本町	512.5	11	浜松市天竜区	能	437.5
6	富士市	富士	510	12	熱海市	網代	428

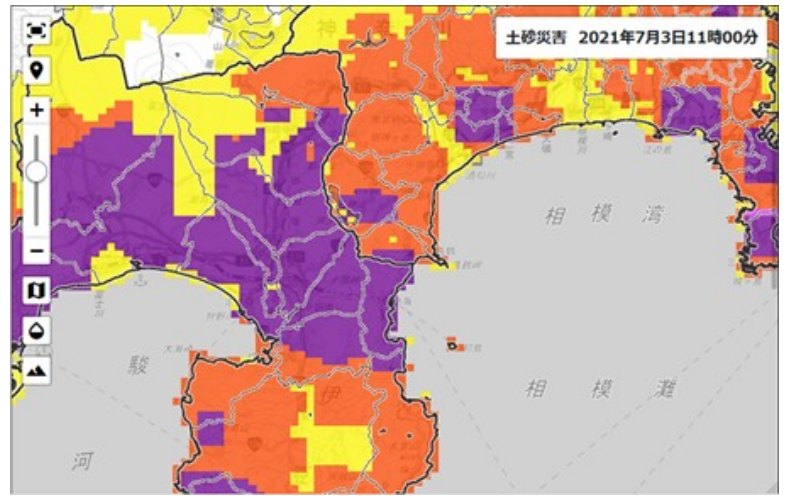
静岡県伊豆の時系列予報



静岡県伊豆の週間天気予報

静岡県伊豆の天気予報（7日先まで）									
2021年07月03日17時 静岡地方気象台 発表									
日付	今夜 03日(土)	明日 04日(日)	明後日 05日(月)	06日(火)	07日(水)	08日(木)	09日(金)	10日(土)	
静岡県	曇	雨時々止む	曇一時雨	曇	曇一時雨	曇一時雨	曇一時雨	曇	
降水確率(%)	-/-/30	70/70/70/60	50	40	50	50	50	40	
信頼度	-	-	-	B	C	C	C	B	
静岡 気温 (°C)	最高	-	26	30 (29~32)	29 (27~32)	28 (26~33)	29 (27~33)	29 (28~33)	
	最低	-	22	24 (22~25)	23 (22~25)	23 (22~25)	24 (22~26)	24 (21~25)	

土砂キキクル（危険度分布）の状況



7月3日午後5時45分

7月1日からの大雨に関する警察活動等（第2報）

1 人的被害関係（3日17:00現在 警察把握分）

- (1) 人的被害等
なし
- (2) 安否不明者等
確認中

2 災害に関する110番通報（3日17:00現在 警備局調べ）

- (1) 件数 ※3日00:00～
334件（茨城3件、栃木0件、群馬3件、埼玉9件、千葉110件、神奈川124件、新潟0件、山梨1件、長野2件、静岡82件）
- (2) 通報内容
道路冠水、土砂崩れ、家屋流出、交通障害

3 交通関係（3日16:00現在 交通局調べ）

- (1) 高速道路の通行止め状況
高速道路10路線12区間
- (2) 信号機の滅灯状況
3県において合計15基の信号機が滅灯したが、現在は全て復旧済み

4 体制等

- (1) 警察庁は、警備局長を長とする災害警備本部を設置（7/3 13:10）
⇒ 次長を長とする特定災害警備本部へ改組（7/3 17:00～）
※ 官邸は同時刻、官邸対策室を設置
- (2) 関係都道府県警察では、所要の警備体制を確立
- (3) 警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施
- (4) 静岡県機動警察通信隊によるモバイル等部隊活動映像を官邸に送信（7/3 15:28～）
- (5) 警察災害派遣隊 1都2県（警視庁、新潟、三重）に派遣指示

6 総務省

令和3年7月3日(土) 17:20現在
総務省

7月1日からの大雨による被害状況等について(第2報)

I 被害状況

1. 通信関係

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・被害情報なし
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯電話等 (注2)	NTT ドコモ	・エリア支障なし。 ※合計 12 局停波 (内訳) 千葉県 3→2局、静岡県 9→10局
	KDDI (au)	・1 市の一部エリアに支障あり。 ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり。 静岡県 (1 市) 熱海市 ※役場エリアに支障なし。 ※合計 6 局停波 (内訳) 静岡県 6 局
	ソフトバンク	・被害情報なし
	楽天モバイル	・被害情報なし

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。「被害情報なし」であっても、通信ビルから利用者宅の設備(電柱や通信ケーブル等)の罹災により固定電話等が利用できない場合がある。

(注2) 主な停波原因は停電及び伝送路断。「役場エリア」とは、市町村役場(本庁舎)をカバーするエリア。

○防災行政無線

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
 - ・市町村防災行政無線：被害情報なし
- (注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

2. 放送関係

<地上波(テレビ・ラジオ)>

被害情報なし

<ケーブルテレビ>

伊豆急ケーブルネットワークにおいて、土砂災害による被害

※ 影響世帯数等不明

<コミュニティ放送>

被害情報なし

3. 郵政関係

<窓口業務関係>

被害情報なし

<配達業務関係>

被害情報なし

Ⅱ 総務省の対応状況

○ 7月3日(土)13時10分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。

Ⅲ 事業者等の対応状況

1. 通信関係

(1) 車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

・ KDDI

車載型基地局 2台 (静岡県熱海市)

大臣官房総務課防災・調整係
電 話 03-5253-5090
F A X 03-5253-5093

災害応急対策等に関する実施方針（案）

令和 3 年 7 月 3 日
令和 3 年（2021 年）7 月 1 日からの大雨
特定災害対策本部

以下の方針に基づき、地方自治体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、被災地域の生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 引き続き、人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 コロナ禍であることを踏まえ、避難所の生活環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電気、通信、水道等のライフラインの早期復旧に努め、被災住民の生活復旧のため、早期改善に全力で当たる。
- 6 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。
- 7 被災地の住民をはじめ、国民や地方自治体等が適切に判断し行動できるよう、適時的確な情報発信に努める。